

令和3年6月23日

会員各位

一般社団法人 日本生殖医学会  
理事長 大須賀 穰  
学術担当理事 久慈 直昭  
(公 印 略)

## 生殖医療ガイドライン原案と方針の公開について

拝啓 日頃より本会事業への多大なご協力ご支援を賜りありがとうございます。

さて、報道等でもすでにご承知おきいただいているかとは存じますが、12月末より執筆を開始、4月に関連学会や会員への意見公募等を実施、本会におきまして取りまとめを行っております、生殖医療ガイドライン（以下、ガイドラインは正式名称を記載する必要以外はGLと表記）につきまして、本会令和3年度定時社員総会（令和3年6月11日開催）での決議承認を得て、原案ならびに方針が確定いたしましたので、ご高覧いただきたく、お知らせ申し上げます。なお、各CQの詳細（解説・実態・図表・参考文献等）の入りました完全版については、本年12月を目途に冊子として刊行・販売いたしますので、そちらにてご確認いただきたくお願い申し上げます。今後も最新情報（販売の詳細含む）は、本会ホームページ上で随時ご案内申し上げる予定です。

皆様の引き続きのご支援とご理解のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

ガイドライン原案：

<https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/s3.jsrm.or.jp/GL20210623Ver5.0.pdf>

敬具

記

### 1. 趣旨と経緯

少子高齢化が急速に進行し生殖医療、特に生殖補助医療の重要性が増しています。菅総理大臣の所信表明では不妊治療の保険適用拡大の方針が打ち出され、2022年4月に生殖補助医療の保険適用が検討されています。しかしながら不妊患者の医学的背景は多岐で各医療機関で個別に診療が実施されてきたことや、生殖医療は十分な医学的エビデンスが構築される前に新たな治療法が実地診療に導入され発展してきたことから、治療が標準化されておらず必ずしも有効性・安全性が明らかでないものが存在します。

そのため、生殖医療の保険適用の検討に際しては、医学的エビデンスと国内の実態を基にした国内の診療・治療GLの作成が求められました。

作成については、厚生労働科学研究補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）「配偶子凍結および胚凍結を利用する生殖医療技術の安全性と情報提供体制の拡充に関する研究」（研究代表者 苛原 稔）において研究分担者大須賀 穰が中心となり、開始をし、同事業「生殖医療ガイドラインの適切な運用と今後

の改良に向けた研究」(研究代表者 大須賀 穰)が引き継いだうえで、GLの性質上からも作成に携わるのは本会会員であり、公益社団法人日本産科婦人科学会、一般社団法人日本泌尿器科学会の後援のもと、本会が作成を行うこととなりました。

## 2. 生殖医療 GL の主な内容

- (1) 生殖医療 GL のための 40 のクリニカルクエスション (CQ) を設定し、各 CQ に対して研究協力者として当該分野の専門家を加え文献・情報を収集し、各 CQ に対するアンサー (A) の原案作成を完了しました。
- (2) CQ には生殖医療施設に求められる要件、生殖医療の適応・胚培養・卵巣刺激、合併症、胚操作、男性不妊に対する検査と治療、add-ons 医療、心理的サポート・カウンセリングなどを設定しました。

生殖医療に関するエビデンスと医療の実態を踏まえて、コンセンサスに基づいた生殖医療 GL の作成案をまずは 3 月末までに進めました。

## 3. 意見公募状況等経過

作成された案をもとに、4 月に関連学会への意見募集、会員向け意見公募、評価委員会による評価を頂戴いたしました。会員向け意見公募におきましては、実施期間内に 37 件のメール・計 121 名の会員の先生から貴重なご意見を拝受いたしており、時間的制約が厳しい中、多くの会員の先生が本作成案に関心をお寄せいただいていることをあらためて感じております。ご意見・ご評価をお寄せいただき、厚く御礼申し上げます。

## 4. 本 GL 作成における本会の果たすべき責務について

今回の GL を作成するにあたり、本会として下記を基本理念としてお示ししたいと考えており、改めて会員の先生方にご確認・共有いただきたく存じます。

### 基本理念：

「本ガイドラインを、国民・患者さんに最善の医療を提供することを第一として、生殖医療に携わるすべての方々にとって適切な指標となるような水準を目標として作成することで、本会としての責務を果たす」

そのため、

- ・関連する学会の GL 等との整合性を確認、我が国での生殖医療の実態を踏まえてエビデンスレベルの高い論文を採用し、Answer・推奨レベルを作成する
- ・エビデンスレベルの低い事項、研究・実験段階の事項に関しては、今後、国内でエビデンスを蓄積していただき、改定版を作成する際に採用できるよう、本会会員の皆様のご協力を継続していただきたい

以上